

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	原子力安全基盤調査研究事業	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度・平成23年度	担当課室		課長 市村 知也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5. 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ	関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 ▽エネルギー分野10③-5 原子力安全研究 ○エネルギー基本計画（平成19年3月閣議決定） 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術的基盤が硬直化していると認められ、かつ社会的にも関心が高いことから早急な見直しが必要と判断される分野を中心に、優先的に従来の原子力安全技術以外の技術的、社会科学的知見も取り入れて、安全技術のあり方の見直しを行い、技術基準の整備・見直しや安全審査等に資する。				
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	早急な見直しが必要と判断される分野として、もんじゅ構造をモデルとした物理的・化学的研究、原子力発電所立地地域における活断層と地震規模との関係等に関する研究、これまで余り研究が行われてこなかった自然災害（火山、竜巻等）による原子力発電施設への影響に関する研究、原子力安全に係る社会科学的観点からの研究を中心に、規制ニーズを踏まえて原子力安全基盤機構が研究内容を具体化し、大学等の研究機関に委託して研究を推進する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	190	145	120	-
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-41	-20	-46	-	-
	計	149	125	74	-	-
	執行額	149	125	74	-	-
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	学会発表の件数 (目標：実施研究件数の1.5倍の発表、実績：実際の発表件数)	成果実績		件	15 研究数10件	18 研究数12件	11 研究数7件
		達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施した原子力安全基盤調査研究の件数 (当初見込み：予算要求時の課題数)	活動実績 (当初見込み)			10	12	7
				12	10	8	()

単位当たりコスト	平成21～23年度予算額合計／ 平成21～23年度実施研究件数 (千円/件)	算出根拠	15,683千円/件 平成21～23年度予算額合計=454,821千円 平成21～23年度実施研究件数=29件
----------	--	------	---

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	計	0百万円	0百万円	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力安全・保安院とJNESが、近い将来発生が予想される課題分野の研究テーマを絞り込んで研究を委託している。 規制行政に資する研究であり、国が実施すべき。大学等委託機関の予算案を精査したうえ査定し、委託費を設定している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	機構外の各分野専門家を含めて選定委員会を開いて委託先を選定している。 委託先の予算を精査し、委託費の削減に努めている。 人件費は実費のみ（利益は出さない）、一般管理費は人件費の10%までしか認めていない。 予算案の中身を選定委員会で審査している。また契約時、査定を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績の達成度は高く、着実に向上している（H21：100% H22:100% H23：100%）。 活動実績は研究の中間フォローによりチェックし必要に応じて改善を指導している。 本事業では近い将来発生が予想される課題に絞って研究をしており、課題が具体化した段階でそれぞれの担当部署にその後の活動をゆだねている。 成果物（研究結果）は学会に発表され、安全審査資料でも引用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>本事業により、比較的小規模の研究を行い、基礎的知見を得て成果の見通しが得られれば、本格的事業に効率的、かつ見通しよくつなげることが出来る。例えば、最近問題となっている竜巻についても先駆的知見が得られた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		23年度までの事業であり、所期の目的が達成されたため、廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止		23年度までの事業であり、所期の目的が達成されたため、廃止。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

経済産業省
120百万円

【運営費交付金】

A. (独)原子力安全基盤機構
74百万円

公募研究テーマ設定
研究評価
公募事務等

【公募】

B. 大学(3機関)
29百万円

もんじゅ構造を
モデルとした研究

【公募】

D. 東京大学
18百万円

社会科学分野研究

【公募】

E. 東京海上日動コンサル
ティング(株)
8百万円

社会科学分野研究

【公募】

C. (株)三菱総合研究所
10百万円

もんじゅ構造を
モデルとした研究

【公募】

F. (独)日本原子力
研究開発機構
8百万円

社会科学分野研究

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. 東京海上日動コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	出張費等	1.0	人件費	研究実施者の人件費	7.9
委託費	大学等7機関への研究委託	73.0	事業費	旅費、印刷複写費	0.1
計		74	計		8
B. 北海道大学			F. (独) 日本原子力研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試験装置の設計・製作等	6.0	人件費	研究実施者の人件費	3.8
再委託費	ウラン供試体加工等	4.0	事業費	旅費、印刷複写費	1.5
			再委託費	アンケート調査会社への委託	2.5
計		10	計		8
C. (株) 三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究実施者の人件費	7.4			
事業費	旅費、印刷複写費	0.5			
再委託費	コンピュータソフト作成外注	2.1			
計		10	計		0
D. 東京大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	特定有期雇用職員(2名)	17.5			
事業費	印刷費、消耗品等	0.5			
計		18	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独) 原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 原子力安全基盤機構	公募研究テーマ設定、研究評価、公募事務等	74.0		

B. 大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	ナトリウムウラネートの伝熱特性に関する研究	10.0	1	公募随契
2	大阪大学	溶融ナトリウム中での金属材料の環境劣化挙動に関する調査	9.9	1	公募随契
3	会津大学	原子力安全解析に係る自己説明型プログラミング言語の開発研究	9.0	2	公募随契

C. (株) 三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	解析コードの信頼性向上高度化のためのプログラミング言語の可視化研究	10.0	3	公募随契

D. 東京大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	原子力安全のあり方に関する法工学的研究	18.0	1	公募随契

E. 東京海上日動コンサルティング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	原子力安全に係る防災情報の発信・伝達・受容に関する研究	8.0	5	公募随契

F. (独) 日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本原子力研究開発機構	原子力発電の社会・環境経済学的研究	7.8	4	公募随契